

## 令和5年度 第2回湖西市下水道事業審議会 議事要旨

1. 日 時：令和5年12月11日（月曜日）14:00～16:00

2. 場 所：湖西浄化センター2階会議室

3. 出席者

会 長)

愛知大学地域政策学部 教授： 菊地 裕幸 氏

副会長)

静岡大学工学部 教授： 宮原 高志 氏

委 員)

有限責任監査法人トーマツ 公認会計士： 今瀬 彰夫 氏

湖西市自治会連合会 会長： 板倉 福男 氏

特定非営利活動法人ママライフバランス 副理事： 大倉 昌子 氏

事務局)

湖西市環境部下水道課

日本水工設計株式会社

4. 概 要

審議事項

(1) 第1回審議会の振り返り

(2) 第2回審議会の見直し検討方針（案）

(3) 収益・支出の課題解決に向けた見直し・取り組み施策（案）

(4) シミュレーション結果

(5) 検討結果・今後の方針（案）

(6) 次回審議会について

## ①資料に対する質疑応答

1. 第1回審議会の振り返り
2. 第2回審議会の見直し検討方針（案）

### 1、2に対する質疑応答

委員 P.10において、湖西市では近隣市町村の中で下水道使用料が2番目高いことが示されているが、湖西市の昼間人口が多いなどの特有の事情、近隣市町村の人口、下水道事業の規模や拡張期か否かといった状況等、それぞれの特徴を踏まえて、なぜ湖西市は高いのか、近隣市町村は安いのか、教えてほしい。時期を後回しにし、一気に値上がりするよりかは理由がわかって段階的に値上がりしたほうが生活者は納得できると思う。

事務局 湖西市の特徴として昼間人口より夜間人口のほうが少ないことがありますが、下水道使用者の9割ほどが一般市民であるので、昼間人口が多いことは下水道使用者が増えることに繋がっていない。また、湖西市の下水道事業は現在拡張期であり、下水道の使用料を負担しているのは市民全体の4割強に留まっているのに対し、近隣市町村は、下水道整備が概成しているという相違があるといえる。そのため、近隣市町村とは、一概に比較はできないが、現在の湖西市の下水道使用料は、総務省の基準である「月20m<sup>3</sup>・3,000円」に非常に近く、利用者には応分の負担をしていただいているという認識である。したがって、現在の料金設定で5年程度の状況を見たいと考えている。

3. 収益・支出の課題解決に向けた見直し・取り組み施策（案）

4. シミュレーション結果

### 3、4に対する質疑応答

委員 P.18にて、現状、職員不足が課題とされていたが、自治体では定期的に人事異動があることや職員の高齢化が進んでいることから、経営戦略には、職員育成や採用活動の内容を組み入れてはどうか。

P.18にて、投資計画のグラフは、「現行経営戦略での投資計画」を平準化して工事を合理的に進めるように見直した結果、「適正化された投資計画」として示されているが、最終年度の令和12年度に投資額が15億円と大きく増加しているのは、施設統合に関する投資を含んでいるということか。また、令和13年度以降の投資額の見込みはどのようになるのか教えてほしい。

事務局 令和12年度の投資額15億円には、通常の管渠整備に、湖西浄化センターの水処理施設の増設を追加している。

今回の見直し案のひとつである、地域の汚水処理施設の統一についての可能性

調査を今年度から行っている。当初の計画の中では、湖西浄化センターと新居浄化センターの更新をそれぞれ見込んでいたが、統廃合がある程度決まった中で、施設更新の投資額を明確にしていきたいのでいったん抑制している。

令和 13 年度以降の投資額については、令和 32 年度までの長期シミュレーションを行っている。湖西市の下水道事業は拡張期であるため、現状は内部留保資金が枯渇しているが、投資を抑制する計画に変更することを踏まえてシミュレーションすると、令和 12 年度までに内部留保を約 7 億 9000 万円まで確保できる見込みとなっている。

ただし、現在下水道事業の完成を令和 23 年度目標としているが、投資を抑制すれば整備完了が遅れることが考えられるため、令和 13 年度以降は延滞した事業に戦略的投資をしていくことについて次回お話しし、意見を頂戴したい。適正な内部留保資金を令和 13 年度以降も維持をしつつ、投資を上げていき、事業完了の延滞をなくすようにしていきたいと考えている。

投資をするにあたって、現在は職員体制に課題があるということから、令和 12 年度までに職員体制の課題を改善したい。来年度から水道事業が国交省に移管することを踏まえ、上下水道が一体となって技術継承や組織連携を行っていきたい。

委員 P. 29 を見ると、一般会計繰入金が増加する見通しのようなので、下水道事業における一般会計繰入金が増加するほど、他の公共サービスに負担を与える可能性があることを踏まえて検討していただきたい。

委員 P. 18 の投資の適正化において、具体的に何への投資額を減らしたのか知りたい。P. 30 の水洗化率について、10 年間で 5% 向上はハードルが高いように感じる。下水道接続に対する補助制度の拡充によってある程度向上する可能性はあるが、戸別訪問等を行う必要があるのではないかと感じる。しかし、職員が不足している状況であり、直営で戸別訪問を行うことは難しいと考えられるため、外部委託等を含めて検討いただきたい。

事務局 投資の適正化においては、浄化センターの設備への投資を中止している。施設統廃合の可能性調査の結果次第で、投資内容を改めて計画の中に織り込んでいく。管渠関係では、管路の主幹を中心に整備をしてきた。本来は枝管等と並行して整備していくものであるが、今昨国庫補助金の補助率が下がりつつあり、今後も減少傾向となると想定されるため、まずは国庫対象を主体にここ数年は整備を行う方針である。

今回のシミュレーションにおいて、水洗化率は 10 年間で 5% 増と設定した。これを水洗化人口の増加人数で換算すると、10 年間で 3,756 人の増加。令和 12 年度までの 6 年間の増加数は 2,379 人。湖西市の 1 世帯当たりの人数は令和 5 年 11 月末で 2.3 人であり、2,379 人を世帯換算すると 6 年間で 1,034 世帯の接続が必要という計算となる。また、整備による処理区域内人口も増加するため、この

処理区域内人口の増加分としては、6年間で815世帯の増加となる。仮にこの815世帯から直近の水洗化率83%接続していただいた場合は、676世帯となる。6年間で1,034世帯から676世帯が本管工事と同時に繋いでいただいた人と考えて引き算をした場合、残りの358世帯が6年間で今回の接続促進による取り組みにより努力していかなければいけない部分となる。

また、職員不足の現状にあって、接続促進の取り組みを年間400件程度という形で実施しているが、不十分な部分があるため、P.19の業務の簡素合理化として示したような事務作業の委託と同様、接続促進の取り組みの民間委託についても、今後の検討課題としたい。

湖西市では下水道課に限らず全庁的なところで技術者が不足しており、改善には時間を要することを考慮し、令和12年までは、これらの現状を踏まえた投資計画にすることと並行して、利子補給制度の見直しや、職員の加入促進の活動というところで、水洗化率の向上を目指していきたい。

委員 P.16の利子補給制度の拡充について、現時点で2%までの利子補給が行われていることを、市民が知らないのではないか。今後の制度拡充にあたり、認知を向上させることについて考えを知りたい。

事務局 元々利子補給制度は下水道事業開始と同時に設立したものの、手続きが複雑であるため市民は制度を利用せずに工事費を負担するほうが容易であるという認識があり、積極的に広報してこなかった。

しかし、長期金利が上昇傾向の中で、今後2%を超過すると想定されるため、利子補給を全額、償還回数を最大60回とし、手続きを容易にできるようなものを考えている。制度が確定した時点で発信し、その後の周知も進めていきたい。

委員 市民は、この制度について自ら調べたり金融機関に聞いたりしないと知ることができないのではないかと感じる。現時点で利子補給制度の利用者はどの程度いるのかを確認し、自治会や市民に広めていく方法を検討してほしい。

委員 P.18において、適正化された投資額を現行と比較すると、ほぼ半減しているが、職員不足の状況で、通常業務に加えて、投資計画の見直しをどのように実行していくのか。

経費削減や効率化を図り、かえって業務が停滞してしまうという心配がある。

例えば、この1年は現在の職員の技術力を高めそのノウハウを活用して経費削減を図っていく、退職した職員を再雇用して知恵・経験を得るといった方法も考えられるのではないかと。

事務局 整備計画の適正化により投資額を半減させることについては、令和12年度までの5年間で一度立ち直り、将来の人口減少や浄化センター・衛生プラントの統廃合といった様々な可能性を検討したうえで、令和13年度以降に戦略的な投資を行っていきたいという考えがある。

職員不足や技術力に関しては、上水道との連携や技術の共有等を含めて改善を検討していく。

委員

P.16 の接続促進の見直しについて、第 1 段階として利子の全額補給、第 2 段階として接続工事費の一部助成としているが、市民は「第 1 段階では接続せずに、第 2 段階が実施されたら接続する」と行動する可能性があるため、段階を踏まずに助成をして、推進を図る方法も考えられる。一方で、助成にあたっては既存の接続者が不公平感を抱かないような支援の在り方を再度検討していただきたい。

P.17 の新たな資金調達については、水道事業の内部留保を活用して、そこから借り入れをする、ということで理解した。おそらく他の自治体で事例の少ない取り組みであり、厳しい状況の中でいろんな創意工夫を凝らし、事業を安定させようという姿勢を好意的に評価したい。

行政というのは縦割りで部署間の連携がとりにくいという問題があった。来年度から国交省に一元化されるということをつきかけとして、連携が進むことに期待したい。

昨今の経済情勢とも加味しつつできるだけ市民の負担を増やさない努力については高く評価し、賛同するが、その一方で、若干経営の不安もある。

例えば P.25 の支出面でのポイントのところ、物価上昇率を 0.4% と設定しているが、近年の物価高騰というのは、例年の傾向とは異なっているため、設定値が適当であるか再確認していただきたい。また、シミュレーションにおける、経費回収率や水洗化率等の経営指標の見直しについて精査していただきたい。

事務局

補助制度の第 2 段階目が第 1 段階での接続の足かせになってしまうことを考え、経営戦略の見直しの中では、第 1 段階、第 2 段階共に接続促進の取り組みを検討するという程度に留め、具体的な補助内容については状況を踏まえて検討していきたい。

今回経営戦略を見直すにあたり安易に料金改定をすべきではないということをお大前提としている。あくまで下水道事業が取り組むべきことを考え、さらなる努力をすべきと考えた。これまでの下水道事業経営とは視点を変えた取り組み案の可能性を、この後シミュレーション結果から示したい。5 年後に取り組みの効果が必ず現れるとは言えないが、努力し、次回経営戦略改正時に再度料金改定についてご意見をいただきたいと考えている。

物価上昇率の設定については、再度精査させていただく。今回のシミュレーションに際して、令和 4 年度実績値は社会情勢とエネルギー物価の異常な乱高下を踏まえて例外とし、それ以前の実績値から物価上昇率を設定した。しかし今回審議会のご意見をシミュレーションに反映し、結果に対して再度ご意見をいただきたい。

5. 検討結果・今後の方針（案）

6. 次回審議会について

5、6 に対する質疑応答

委員 P. 34 において、令和 12 年度には経費回収率 100%を達成するとしているが、資本的支出の建設改良費への投資が総額 15 億円、資本的収入の企業債が 8 億円と見込まれており、令和 13 年度以降に経費回収率の動向に不安がある。今回の経営戦略は令和 12 年度までであるが、次回は令和 13 年度以降を踏まえて説明をいただきたい。

事務局 今回審議会は方向性の確認という意図であったため、長期シミュレーションを提示しなかったが次回は令和 32 年度までの長期シミュレーションを提示したうえで、最終的な意見をいただきたいと考えている。

委員 水を使って綺麗に生活していることが当たり前ではないということを周知するべきと考える。

周知の方法には、事務局や有識者が発信する、インフルエンサーが発信する、キャラクターや動画を制作して発信するといった方法がある。紙媒体だけでなくインターネットや SNS を活用して、下水道の事業や制度を知る人を増やしていきたい。そのために、市民が何を見てどこから情報を得ているのかをアンケートや意見交換等で確認して、どのように伝えるのかを検討していただきたい。自身にできることがあれば取り組みたいと考えているため、下水道事業を広めるための情報をいただけたら、ぜひ協力したい。

事務局 HP や広報への掲載等に留まらず、新たな周知方法を考えていく。官だけでなく民の力を借りた発信も視野に入れていきたい。

委員 民間の力を借りるという話はあったが、地域の技術者の知恵や経験を借りることも検討していただきたい。

②全体を通したご意見

委員 今回は料金改定を行わず、次回経営戦略改正時に、令和 13 年度以降の使用料を再検討するという方針となり、収入に若干の不安はあるものの、次回、令和 13 年度以降の長期シミュレーションを含んだ審議を行うということで、順調に検討が進むことを願っている。

委員 総務省のガイドラインにおいて経営戦略は 5 年に 1 回は見直すように示されている中で、料金改定ではなく下水道事業の業務を見直す形で様々な案を出していたところ、努力を感じ、勉強にもなった。この計画を現実的なものにするところまで期待をしたい。

- 委員 職員、事務局の方々が、下水道事業に一生懸命取り組んでいることがわかった。対策案やシミュレーションを実現できるよう、引き続き取り組んでほしい。
- 委員 資料を見るだけでなく、このような場で意見交換をすることで理解が深まり、参加意識が高まった。市民のプレイヤーを増やすという面でまた意見できればと考えている。
- 委員 職員、事務局の方々の様々な創意工夫と努力によって、今回は料金改定をしないという方針としたことに心から敬意を表したい。昨今の経済情勢等による市民生活の負担を考慮しても、上下水道の老朽化が進む状況で、持続可能なインフラ上下水道を整備していくということも非常に重要であるため、バランスをとっていただきたいと考える。
- 自治体間競争の面で、居住地域の選択条件として上下水道の料金を加味する場合が想定されるため、ぜひ経営努力を継続して、湖西市を魅力的なまちにしていきたいと思います。